

経営比較分析表（令和5年度決算）

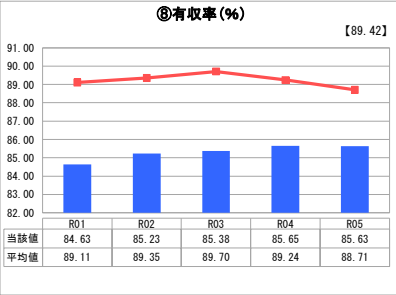
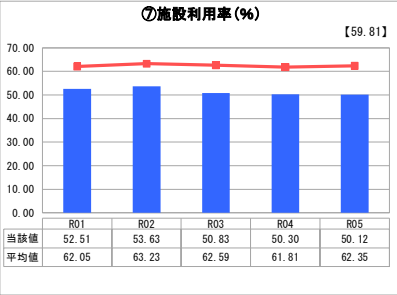
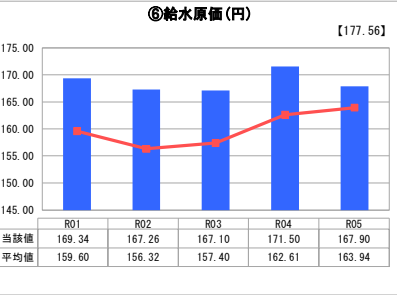
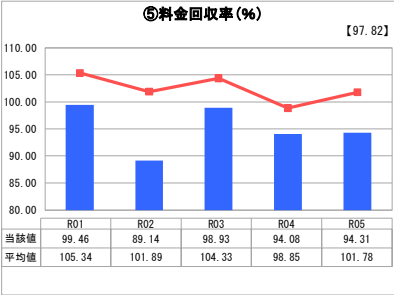
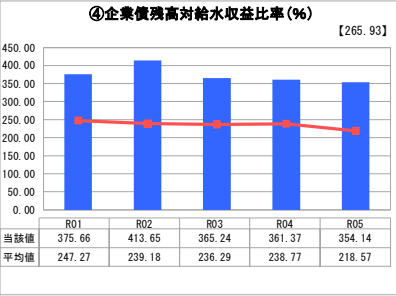
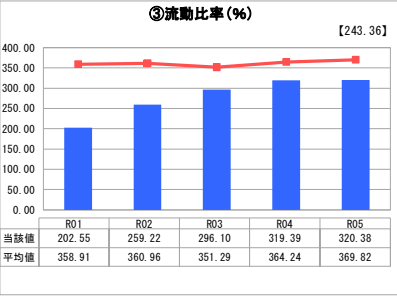
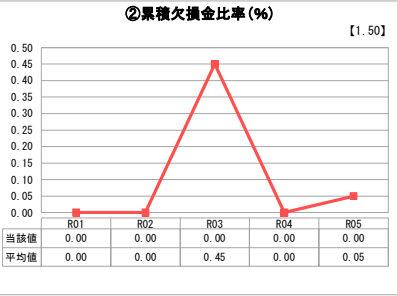
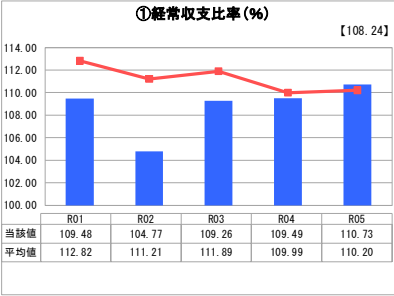
埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.46	99.91	2,860	

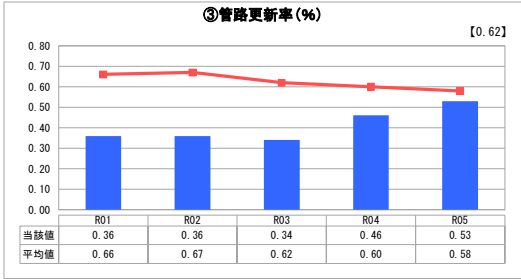
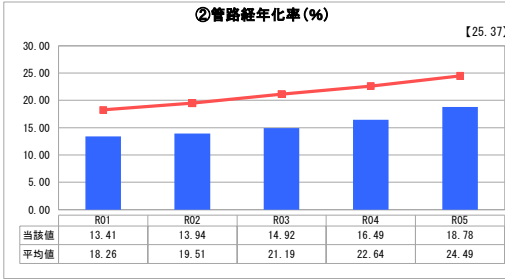
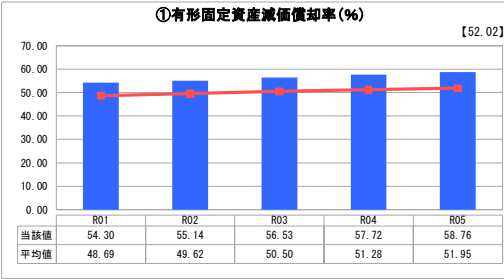
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
112,163	133.30	841.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
112,010	133.30	840.29

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
収率的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めてきた結果、100%を超えて推移しており風宇経営を維持していますが、更なる経費削減に努めます。

② 流動比率
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。類似団体平均値を下回っていますが、継続して100%を超えており、かつ、十分な支払能力を有する200%の水率は確保されているため、短期的な債務に対する支払能力に問題には問題はありません。

③ 企業債残高対給水収益比率
水道施設を建設する際の借入金残高の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。本比率は年々減少傾向にありますが、全国平均及び類似団体平均値と比較して超過しているため、引き続き、今後の水道施設経費会計等での設備投資計画を踏まえ、適正な債務残高の圧縮に努めます。

④ 料金回収率
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。料金回収率は、令和5年7月から令和5年10月までの4箇月と、令和6年1月から2月までの2箇月の計6箇月の水道基本料金を免除したことに伴い、給水収益が減少したため100%を下回り、給水に係る費用が給水収益（水道料金）で賄えていない状況となっています。引き続き、滞納整理等による給水収益の確保及び経費の削減に努めます。

⑤ 給水原価
1m³の水を作るのにどれだけの費用がかかるかを示す値で水道の製造原価です。人口減少や節水型家電の普及等に伴い、令和5年度も年間有収水量が減少した一方で、給水に係る費用は、浄水場の動力費及び緊急修繕費等の費用が減少したため、前年度値と比較して下回ったものの、類似団体平均値を超過しています。引き続き、効率的な事業運営及び経費の削減に努めます。

⑥ 施設利用率
水道施設の利用状況を示す指標です。施設利用率は50%～53%程度で推移していますので、今後の水需要を踏まえ、施設規模の適正化を図るため、水道施設統廃合計画を令和6年度に策定し、計画的な統廃合等を進めます。

⑦ 有収率
配水量に対する収益に繋がった水量割合を示す指標です。類似団体平均及び前年度値は下回っているため、引き続き漏水調査や老朽管の更新等を実施し有収率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。経年経過ごとに増加しており、保有資産の老朽化が進行しています。

② 管路経年化率
法定耐用年数を超えた水道管の割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っているものの、昭和40年代から50年代に布設された管路が多く、順次耐用年数を経過し更新時期を迎えるため、今後、管路経年化率の向上が見込まれます。

③ 管路更新率
全ての管路延長に対し、1年間に更新された水道管の割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っています。今後も、設備投資（浄水場統廃合）の優先度や事業費の平準化及び財源の確保に配慮しながら、水道管の更新に努めます。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえます。

しかし、人口減少や節水機器の普及などに伴う水需要（給水収益）の減少や、物価高騰の影響に伴う施設維持管理費の増加などにより、給水原価が類似団体平均を上回っており、料金回収率も100%を下回っているため、今後も経費削減に努めます。

また、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が増加しているため、計画的な施設更新の実施に努めます。

特に、施設の稼働が収益に繋がるよう、有収率向上に向けた漏水調査や計画的な管路の更新を実施するとともに、水需要の減少に対応した適切な規模の水道施設となるよう、浄水場の統廃合、ダウンサイジングなどを計画的に実施し、第2次加須市水道ビジョン（計画期間：令和5年度から令和14年度まで）に掲げる基本理念「将来にわたり安全な加須の水の安定供給」の実現に向けて、健全経営に努めます。

経営比較分析表（令和5年度決算）

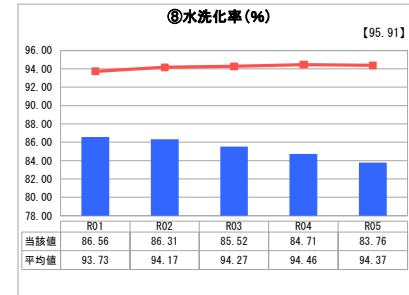
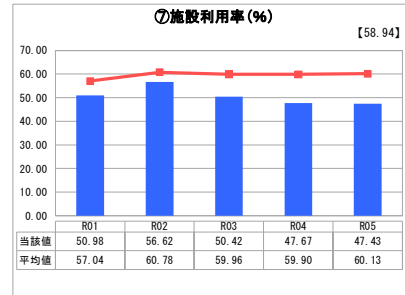
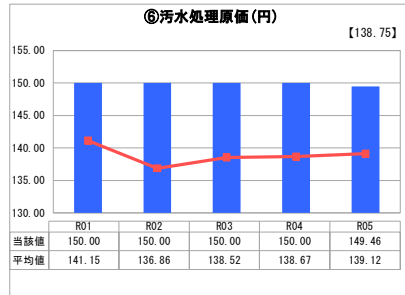
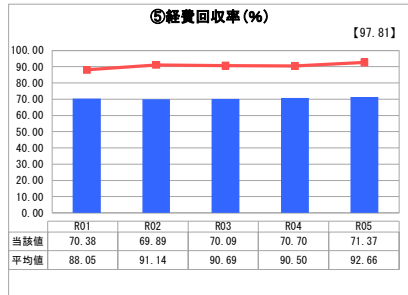
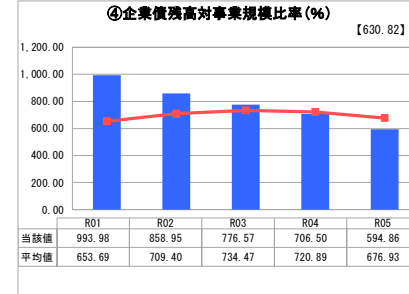
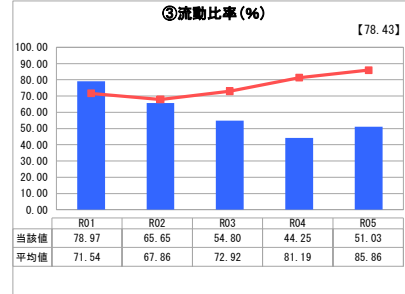
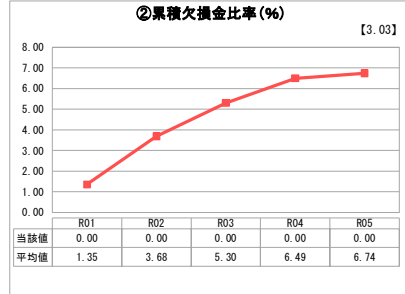
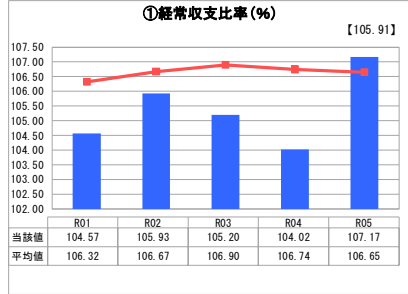
埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	65.24	52.78	95.50	1,952

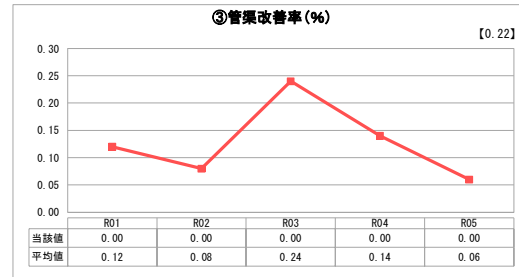
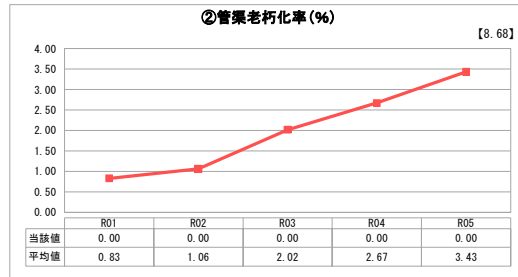
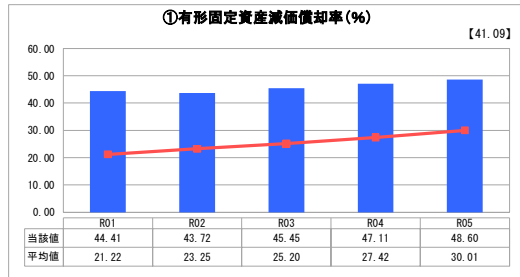
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
112,163	133.30	841.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
59,177	10.04	5,894.12

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回り、類似団体、全国平均値を共に上回ったが、一般会計からの繰入金に依存している状態である。
②流動比率は100%を下回っているが、資本費平準化債の発行等、計画的な資金調達を行い対応している。
③企業債残高対事業規模比率は平成30年2月に第2次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）策定に伴い、平成30年度以降、企業債元金償還に要する一般会計からの基準外繰入金を削減したことにより上昇した。管渠整備等に際しては、償還額を超えない範囲での借入を実施し、着実な企業債残高の圧縮に努めている。
④経費回収率が100%を下回っているのは、使用料単価が低く、適切な下水道使用料が確保できていないことによるが、維持管理費の削減に努め、改善を図る必要がある。
⑤類似団体平均を上回っている。費用の削減について検討をし、汚水処理原価を現状よりも抑えられるように努めていく。
⑥施設利用率は類似団体平均値を下回っているが、これは現在も新規供用を続けているため、増加する処理量に対応するためである。
⑦水洗化率は類似団体平均値を下回っているが、これは新規供用を続けているためであり、今後も普及促進に努め、水洗化率向上を目指していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。法定耐用年数を経過した管渠はまだないものの、それに近づきつつある管渠が多いこと、また、処理場・ポンプ場の資産は、法定耐用年数の短い機械設備が多いことから、減価償却費がかさむ傾向にある。類似団体よりも資産の老朽化が進んでいるが、修繕等適正な維持管理を行い機能を確保している。
②管渠老朽化率、③管渠改善率については、法定耐用年数を経過した管渠はないが、布設後40年以上を経過しているものがあるため、今後老朽化対策が必要となる。

全体総括

一般会計からの繰入金に依存した経営状態となっていることから、下水道使用料収入を確保するため、未接続世帯に対する加入促進活動の実施等、未接続率の向上を図り、赤字補填のための基準外繰入金を削減することで、事業運営の健全性に努めている。
また、今後見込まれる施設の老朽化に対しては、経営状態に配慮した合理的な更新投資を計画する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.90	97.13	3,544

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
112,163	133.30	841.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,218	5.54	2,205.42

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益の収支比率
総収益の額では総費用と地方債償還金を合算した額は賸えていない。これは償還金の額が大きいことによる。打切決算のため総収益・総費用が減少し、地方債償還金が増加しており、収支比率は0.57%の減少となっている。
- ④企業債残高対事業規模比率
比率値は0%となっているが、一般会計からの繰り入れが必須となっている状況である。
- ⑤経費回収率
経費回収率については、コロナ禍により短期的に使用料収入が増加したためで近年上昇傾向にあったが、打切決算のため、4.74%の減少となっている。経費回収率の上昇のために、さらなる経営努力が必要である。
- ⑥汚水処理原価
汚水処理について経費節約に努めているが、処理施設の大規模修繕(R1～5)及び電気代の高騰のため、平均値より高い水準で推移している。なお、打切決算のため、見かけ上の数値は低下している。
- ⑦施設利用率
水洗化率が上昇しているものの、近年は施設利用率が横ばいで推移しており、前年度に比べて施設利用率が0.9%の減少となった。
- ⑧水洗化率
水洗化率は微増傾向にあるものの全国平均には達していない。加入促進により、水洗化率の向上と施設利用率の向上を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
当事業の供用開始はS60であり、耐用年数50年は経過しておらず、下水道管の更新はまだ行う必要はない。しかし、処理施設の機械設備等は適切な時期に更新・老朽化対策を実施する必要がある。

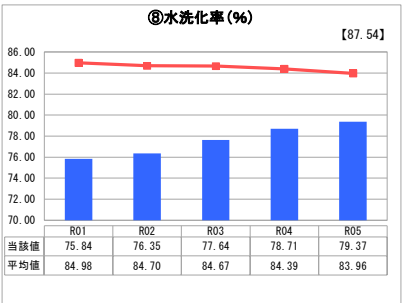
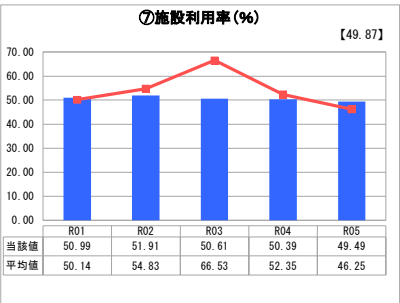
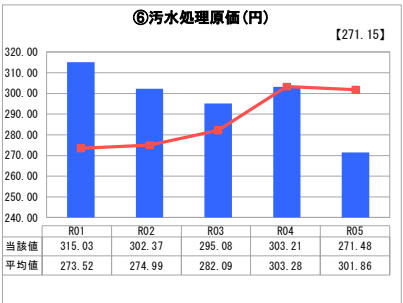
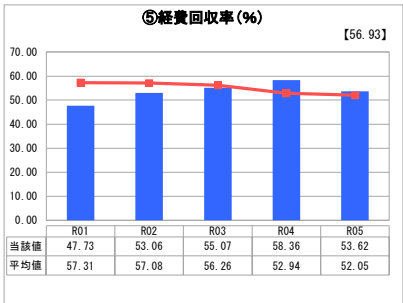
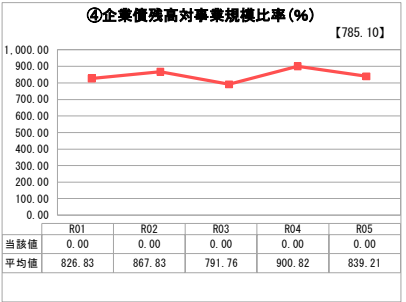
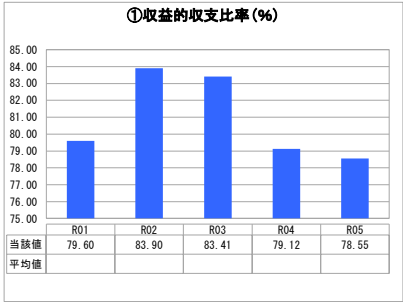
また、H28には供用開始の一番古い名倉処理施設の改修工事を行った。H29には二番目に古い伊賀袋処理施設の全体実施設計及び管路調査を実施し、H30に同施設の改修工事を行った。

令和6年度に最適整備構想を見直し、今後の処理施設の更新・老朽化対策や公共下水道への接続を検討する。

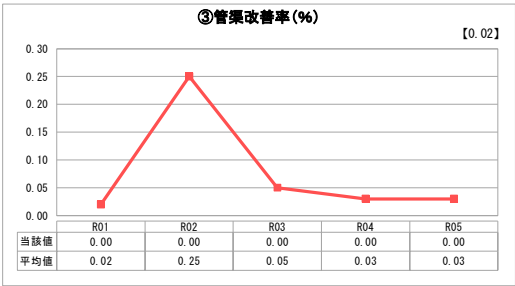
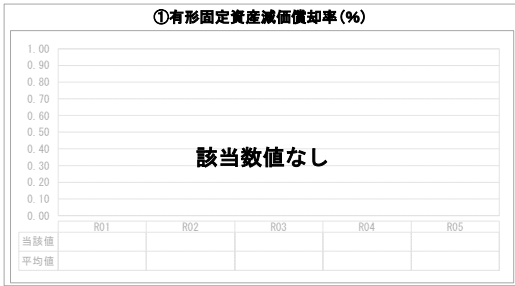
全体総括

- 当事業は16箇所の処理区を有しており、経営効率が低いといえない状況にある。一般会計繰入金への依存度が高く、この依存性をできる限り減少させるために水洗化率の向上等に努めるとともに維持管理費の削減に努める。
- 経営状況を的確に把握するため、R6から公営企業会計へ移行した。そのため、R5は打切決算となり、各指標の数値が例年と比べて乖離するものもある。
- また、R6に公共下水道への接続の検討も含めて最適整備構想を見直すとともに、R7にはこの最適整備構想を反映した新たな経営戦略を策定し、持続可能な経営を目指していく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。